

PRAEVIDENTIA DAILY (2月24日)

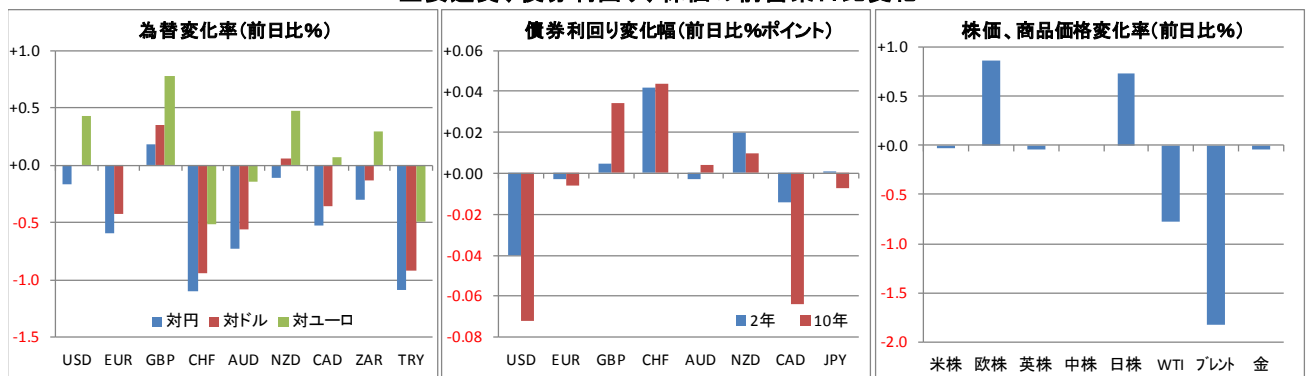
昨日までの世界：日銀追加緩和観測の更なる後退

昨日は、ギリシャが支援延長の条件として 23 日中に提出することになっていた財政改革の一次リストの提出が遅れるとの懸念（実際ギリシャ政府は提出が 24 日現地時間午前にならずにずれ込むと発表）を受けて、ユーロが軟調に推移し、1.13 ドル台後半から一時 1.1294 ドルと 1.13 ドル割れへ下落した。

カナダドルや豪ドルは、欧州時間入りにかけて原油価格が大きく下落したことから対米ドルを中心につれ安となった。

ドル/円は、欧州時間入り後にドルの対主要通貨（ユーロ、豪ドルなど）での堅調地合いを受けて 119.35 円へ上昇する局面も見られた。もっとも、その後 NY 時間入り後は米中古住宅販売が前月および予想を下振ったこと（482 万件、市場予想 497 万件、前月 507 万件）を受けて、米中長期債利回りの大幅低下と共に反落、118 円台後半で推移した。この間、本邦サイドからは政府・日銀筋から追加緩和消極姿勢が相次ぎ、昨日は異次元緩和の推進役の一人であった浜田内閣官房参与が足許のインフレ低下をもたらしている原油安は外生要因であり、インフレ目標の 1%への引下げや達成期限を 2 年から 3 年への延長の必要性/可能性を示唆したことも、ドル/円の軟化の一因になるとみられる。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：ジャ（パ）ネットたか派？

きょうの注目通貨：USD/JPY↑、ZAR↓、TRY↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
英ネーションワイド住宅価格・前年比	16:00	+6.8%		
南ア4QGDP 前年比	18:30	+1.4%	+1.0%	
ユーロ圏財務相会合（？）				ギリシャ改革案を協議
トルコ中銀政策決定・1週間物レポ	21:00	7.75%	7.50%	
同翌日物貸出金利		11.25%		
米12月S&Pケースシラー住宅価格・前年比	23:00	+4.3%	+4.3%	
Draghi・ECB総裁発言	23:00			
米2月消費者信頼感	0:00	102.9	99.6	カンファレンスボード
ジャネット・イエレンFRB議長議会証言	0:00			

（出所）トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

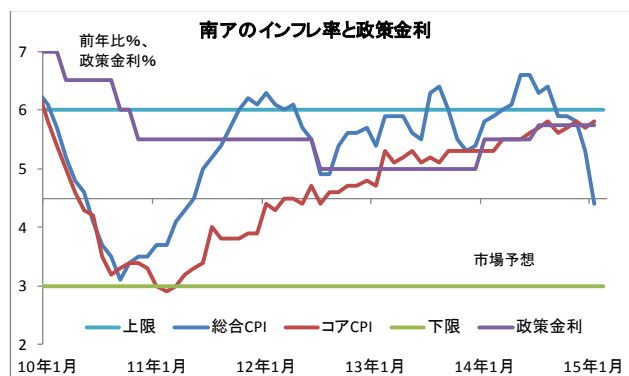
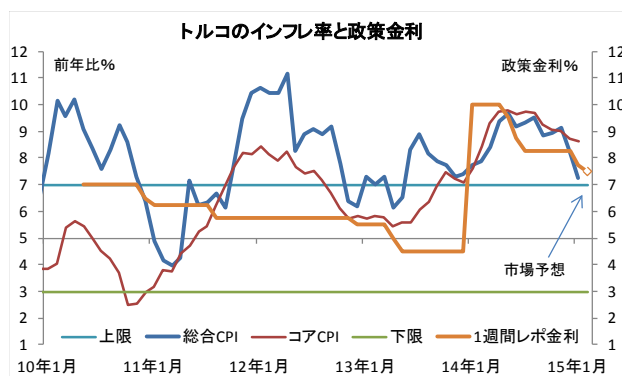
本日はジャネット・イエレンFRB議長の半期議会証言が注目される。米利上げ開始時期を巡っては、米雇用統計や原油安を受けた消費者信頼感の改善傾向といった好材料がある一方で、4QGDP成長率の鈍化やドル高の景気への悪影響懸念などの抑制要因もあり、市場ではこれまでの今年半ばの利上げ開始期待がやや後ずれしてきているようだ。1月FOMC議事要旨でもFF金利をより長期に低水準に維持するメンバーが多かったことが示されたり、利上げにあたっては国際情勢も考慮に入れるとされ、ドル高などが障害になるとの見方もある。

これに対して、Yellen 議長が利上げ開始時期の目途が年央なのか、年後半にずれ込むのか、明確なスタンスを示すのかが注目される。年央利上げに慎重姿勢が示される場合にはドル売り圧力が高まり、対円、ポンドなどで下落し易いだろう。他方、ドル高やインフレ低下に懸念を示さず、景気回復基調継続シナリオに自信を見せ、年央の利上げ開始を示唆するような内容となれば、ドル/円は 120 円を試す展開となりそうだ。当社はどちらかというとも後者のたか派シナリオが 60%程度の確率で起きやすいとみている。

ユーロ圏では、再びユーロ圏財務相会合（恐らく電話会議）が開催され、本日に提出がずれ込んでいるギリシャ第一次財政改革案の是非が吟味される見通しだ。28 日に現行支援の期限が迫る中で、内容が不十分とされる場合にはギリシャの支援打ち切りとその後のデフォルトリスクが懸念されユーロ安となる一方、今回提出分に及第点が与えられたりマイナーチェンジの要求に留まる場合には、ユーロが下支えされそうだ。

トルコでは、2 月 3 日発表の 1 月 CPI が+7.24%と前月分から 1%ポイント以上低下しなかったことから 2 月 4 日のトルコ中銀緊急会合（利下げ）は開催されなかった（下図を参照）。もっとも、原油安を受けてコアも含めインフレが低下基調にあるのは事実であること、また 6 月の選挙を控えた政治サイドからの執拗な利下げ要求もあって、本日の会合でトルコ中銀は追加利下げに踏み切る見込みとなっている。利下げ幅が大きければ（50bps 超）、政治的圧力の強さへの懸念と金利面での魅力低下からリラ売り圧力がかかりそうだ。一方、可能性は低いが見送られる場合には一時的にリラ高となろうが、その後の政治的圧力の高まりへの懸念が高まり再び売られるだろう。

南アでは 4Q GDP 発表が予定されており、前年比で更なる鈍化が予想されている。南アではあからさまな政治サイドからの利下げ要求はないがインフレ率が SARB の目標上限を下回ってきている中（下図を参照）、成長率が予想を下回る場合には利下げ期待が高まり、ランド売り圧力となりそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641